

## 図表目次

- 図 1 - 1 小麦粉の流通過程および告示価格…19
  - 2 - 1 1990年代初の規制緩和推進体制…42
    - 2 石油製品流通構造および経路別販売比重…51
  - 3 - 1 「新経済」上の規制緩和の位置づけ…72
    - 2 工場設立と関連した段階別規制…115
  - 4 - 1 金大中政権の新規制改革 5 カ年の青写真…159
    - 2 金大中政権の規制改革推進体系図…161
    - 3 新設・強化規制の審査プロセス…170
  
- 表 1 - 1 1970年代末の韓国経済の主要マクロ指標… 6
  - 2 第 5 次経済社会発展 5 カ年計画上の能率向上策…13
  - 3 成長発展阻害要因の改善のための検討課題…14
  - 4 1983年度成長発展阻害要因の改善実績…15
  - 5 個別産業育成法上の主な競争制限的要素…16
  - 6 全経聯の倉庫業許可制度改善に関する建議案…18
  - 7 小麦粉価格の推移…21
  - 8 工業製品価格管理制度の変遷…25
  - 9 政府規制の種類と問題点…30
  - 10 政府規制の根拠…31
  
- 表 2 - 1 主要産業別規制緩和策…35
  - 2 行政刷新対象課題の改善類型別現況…43
  - 3 民間諮問委員会の金融産業関連規制緩和建議および政府の方針…44
  - 4 分野別規制緩和の推進実績および計画（抄）…46
  - 5 企業活動実態調査による規制緩和推進内容（要約）…47
  - 6 石油精製会社別の市場占有率…51
  - 7 石油産業の規制緩和…55
  - 8 1986～88年度主要経済指標…57
  - 9 法令による政府規制の例示…61
  - 10 政府介入および規制の種類（製造業）…61
  - 11 工場設立に関する許認可手続きなどの国際比較…62
  
- 表 3 - 1 1985年以降の主要経済指標の変化…66
  - 2 100日計画における主な規制緩和項目…69

表 3-3	第 7 次計画における規制緩和関連部分…71
4	100日計画上の特別管理対象の20基本生活必需品…83
5	金泳三政権前半期の規制緩和推進機構一覧…85
6	経済行政規制緩和委員会の規制緩和実績…88
7	1995年度経済行政規制緩和の重点課題…89
8	行政刷新委員会の企画研究課題…92
9	工業団地の公共緑地確保比率…96
10	企業活動規制緩和審議委員会の主要規制緩和事項…97
11	民願事務基本法上の規制法定主義および規制事前審査に関する条項…99
12	行政規制の新設・強化における事前審査結果（基準書式）…100
13	苦情民願事項の処理内訳（1994年4月8日～97年12月31日）…103
14	1997年度苦情処理委が受理した苦情民願事項の発生原因別内訳…104
15	上位法令逸脱の裁量行政に対する苦情処理委の是正勧告事例…104
16	世界化課題（行政・経済分野）…107
17	経済行政規制緩和点検結果…110
18	規制改革10大重点課題（1997年4月）…112
19	経済規制改革委員会の規制改革対象分野…114
20	産業立地および工場設立関連規制改革課題（3分野，12課題）…115
21	省庁別規制現況および自主見直し計画（1997年8月25日現在）…120
22	「行政規制」の定義規定比較…123
23	規制影響分析の諸評価項目…126
24	公聴会などで提起された主要な意見と検討結果…131
25	政府案に対する国会審議過程での修正結果…131
26	日本の中央省庁等改革基本法における規制緩和関連条項の概要…133
27	流通業態別施設基準…137
28	大規模店舗開設と関連した主な営業許可・登録・申告制度…138
29	自然緑地地域内の大型割引店開設と関連した規制…139
30	虚礼虚飾行為として禁止される行為および許容される行為…150
表 4-1	1998年度既存規制見直し結果（政府計画基準）…163
2	財政経済省所管の経済活動関連規制廃止の内訳…164
3	法令未根拠規制の見直し事例（抄）…166
4	規制登録書の実例…168
5	規制改革委員会の新設・強化規制に対する事前審査実績…171
6	自動車損害賠償保障法中改正法律案に関する建設交通省の審査要請規制に対する規制改革委員会の審査結果（1998年11月20日）…172
7	法令・処分の事前協議実績…178
8	事前法令協議過程でチェックされた新設規制（例）…179

表 4-9	事前協議制度関連の公正取引法の改正内容 (1996年12月30日公布)…180
10	“4P” 規制緩和…183
11	規制改革委員会の外国人投資関連規制改革…186
12	SJCの「99年版対韓投資隘路事項に関する建議事項」(1999年8月) (抄)…188
13	規制改革が経済成長に及ぼす効果の比較…193
終章 表	韓国に映された日本の規制緩和および日本に伝えられた韓国の規制緩和の動き…222

## [凡 例]

本書でよく出てくる用語のうち、韓国の中央政府機構および地方自治団体の名称と関連した用語の使い方は以下のとおりである。

- ①韓国の中央政府機構は基本的に、大統領—國務総理—行政各部（部，処，庁）で構成されているが、この書物では「部→省」「部処→省庁」という用語を用いることにする。その他の機構の名称はほぼそのまま用いることとする。
- ②韓国の地方行政機構は、市・道（広域自治団体）—市・郡・区（基礎自治団体）—邑・面・洞（末端行政機構）のように構成されている。記述の便宜上これらの用語はそのまま使うことにする。若干説明を敷衍すれば、以下のとおりである。

### —広域自治団体

- ・市（首長：市長）：ソウル特別市および6広域市（ほぼ人口100万人以上）
- ・道（首長：知事）：9道

### —基礎自治団体

- ・市（首長：市長）：特別市・広域市より規模が小さい都市
- ・郡（首長：郡守）：都市形態を形成していない地域（だいたい農村地域）
- ・区（首長：区庁長）：特別市・広域市の管轄区域内の区を意味する。

—邑・面・洞の首長はそれぞれ邑長，面長，洞長である。

\* 広域および基礎自治団体の首長はともに住民直接選挙で選ばれ，邑・面・洞の首長は上位の自治団体の首長によって任命される。

- ③1999年末現在の中央政府機構および地方自治団体（普通／広域）の現況は次のとおりである。

### 中央政府

#### \* 青瓦台（大統領府）

- ・ 監査院
- ・ 国家情報院
- ・ 中央人事委員会
- ・ 女性特別委員会
- ・ 中小企業特別委員会
- ・ 第2建国のための汎国民推進委員会

#### \* 國務総理室

- ・ 企画予算処
- ・ 法制処
- ・ 国政広報処
- ・ 国家報勲処
- ・ 公正取引委員会
- ・ 金融監督委員会

- ・国民苦情処理委員会
- ・青少年保護委員会
- ・非常企画委員会

- \*財政經濟部（国税庁，関税庁，調達庁，統計庁）      \*統一部
- \*外交通商部      \*法務部（検察庁）      \*国防部（兵務庁）
- \*行政自治部（警察庁） \*教育部      \*科学技術部（気象庁）
- \*文化観光部（文化財庁）      \*農林部（農村振興庁，山林庁）
- \*産業資源部（中小企業庁，特許庁）      \*情報通信部
- \*保健福祉部（食品医薬品安全庁）      \*環境部      \*労働部
- \*建設交通部（鉄道庁）      \*海洋水産部（海洋警察庁）

<p>地方自治団体</p>
---------------

- ・ソウル特別市      ・釜山広域市      ・大邱広域市      ・仁川広域市
- ・光州広域市      ・大田広域市      ・蔚山広域市      ・京畿道
- ・江原道      ・忠清北道      ・忠清南道      ・全羅北道      ・全羅南道
- ・慶尚北道      ・慶尚南道      ・済州道

□記号表示：一部の表中の△はマイナスを意味する。

□韓国通貨：100ウォン＝8.88円（1999年11月5日現在）